

2026年4月28日
株式会社日本政策金融公庫

持ち直しの動きに足踏みがみられる生活衛生関係営業の景況

生活衛生関係営業の景気動向等調査結果（2026年1～3月期）

（前回）持ち直しの動きに足踏みがみられる生活衛生関係営業の景況

<業況判断DI>（2ページ）

- 業況判断DIは、前期から10.2ポイント低下し、▲26.3となった。
- 来期は19.9ポイント上昇し、▲6.4となる見通し。

<売上DI>（3ページ）

- 売上DIは、前期から横ばいで推移し、▲12.1となった。
- 来期は8.4ポイント上昇し、▲3.7となる見通し。

<採算DI>（4ページ）

- 採算DIは、前期から4.0ポイント低下し、▲8.9となった。

<経営上の問題点>（9、10ページ）

- 経営上の問題点は、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」が53.8%と最も多く、次いで、「顧客数の減少」（43.0%）、「店舗施設の狭隘・老朽化」（20.8%）の順となった。

※ 11ページ以降に業種ごとの業況判断理由を掲載しています。そのほか、本調査で収集した「経営取り組み事例」を日本公庫ホームページに掲載しています（https://www.jfc.go.jp/n/findings/seikatu_kekka_m_index.html）。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部 生活衛生情報支援グループ TEL03-3270-1653（担当：和知、中谷）
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

【調査の実施要領】

調査時点	2026年3月上旬			
調査方法	訪問調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290 企業			
有効回答企業数	3,134企業（回答率 95.3%）			
（業種内訳）	飲食業	1,435 企業	映画館	54 企業
	食肉・食鳥肉販売業	154 企業	ホテル・旅館業	186 企業
	氷雪販売業	56 企業	公衆浴場業	110 企業
	理容業	420 企業	クリーニング業	265 企業
	美容業	454 企業		

【本調査における留意事項】

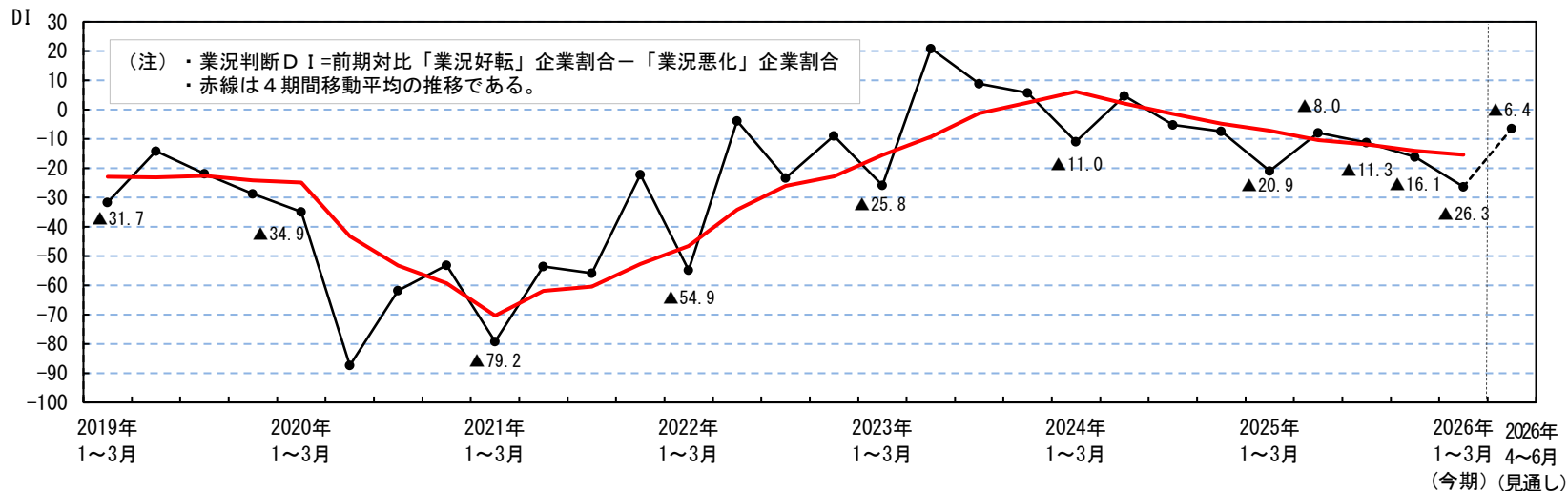
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

I 景気の動向

1. 業況判断

- 業況判断DIは、前期から10.2ポイント低下し、▲26.3となった。
- 来期は19.9ポイント上昇し、▲6.4となる見通し。

図表1 業況判断DIの推移（全業種計）



図表2 業種別 業況判断DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)	2026年 4~6月 (見通し)
食肉・食鳥肉	▲20.1	▲21.0	▲30.3	▲19.0	▲21.4	▲9.1
氷雪	▲24.6	9.4	23.6	▲13.5	▲35.7	5.4
理容	▲25.1	▲8.9	▲7.6	▲26.5	▲26.7	▲9.8
美容	▲26.5	▲16.4	▲19.0	▲22.7	▲30.8	▲13.7
映画館	▲1.8	14.5	38.2	▲13.2	▲11.1	5.6
ホテル・旅館	▲19.3	10.6	7.4	16.3	▲25.8	4.8
公衆浴場	▲2.8	▲6.3	▲9.9	▲1.8	10.0	▲1.8
クリーニング	▲47.2	9.8	▲37.0	▲9.3	▲51.3	7.9

図表3 飲食業 業況判断DIの推移

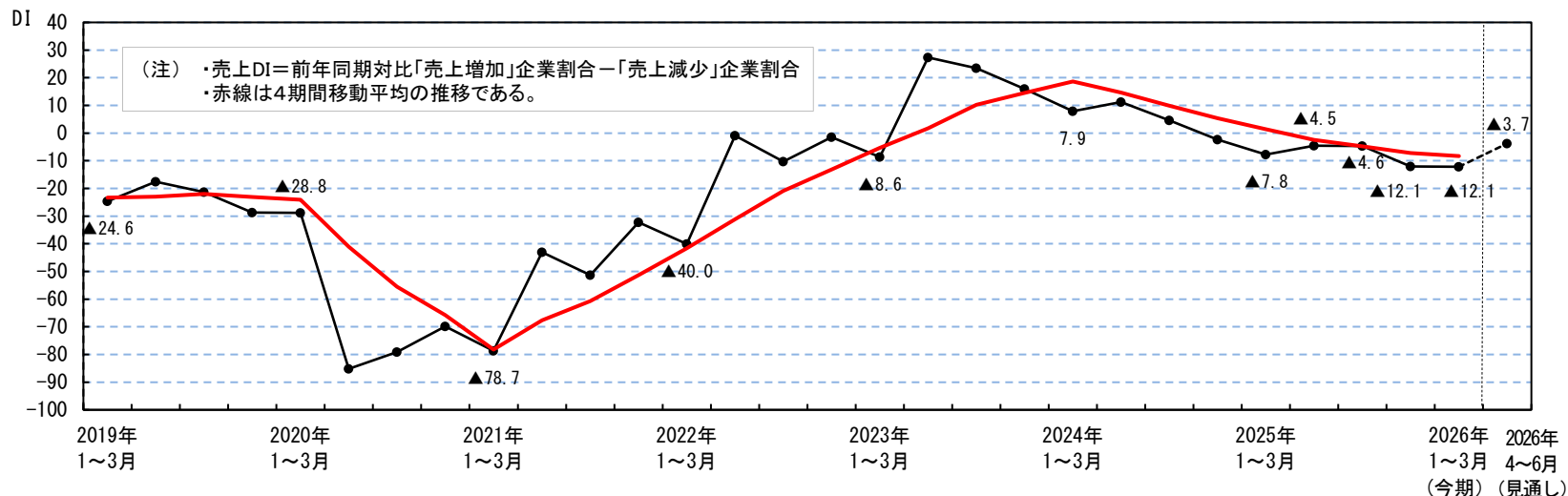
凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)	2026年 4~6月 (見通し)
飲食業(全体)	▲15.4	▲10.8	▲8.9	▲17.4	▲23.8	▲8.2
そば・うどん	▲16.4	▲2.2	1.7	▲22.9	▲19.0	▲5.0
中華料理	▲3.4	▲9.2	▲12.5	▲20.3	▲20.1	▲18.1
すし	▲14.2	▲19.6	▲18.0	▲18.0	▲26.8	▲14.5
料理	▲19.5	▲14.7	▲14.8	▲2.9	▲22.6	▲6.8
喫茶	▲22.1	▲8.1	▲6.1	▲20.7	▲22.6	▲4.1
社交	▲26.1	▲19.3	▲15.6	▲26.7	▲32.1	▲15.5
その他飲食	▲11.1	▲7.5	▲4.6	▲13.5	▲22.9	▲2.6

※ 表中の網掛けは、全業種計の割合を上回るものを表す(以下同じ)。

2. 売 上

- 売上DIは、前期から横ばいで推移し、▲12.1となった。
- 来期は8.4ポイント上昇し、▲3.7となる見通し。

図表4 売上DIの推移（全業種計）



図表5 業種別 売上DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)	2026年 4~6月 (見通し)
食肉・食鳥肉	▲ 4.5	▲ 14.0	▲ 21.9	▲ 10.8	1.3	9.7
氷 雪	1.8	▲ 9.4	41.8	1.9	▲ 14.3	▲ 10.7
理 容	▲ 18.1	▲ 9.8	▲ 6.4	▲ 24.2	▲ 19.8	▲ 11.0
美 容	▲ 24.8	▲ 16.6	▲ 19.9	▲ 21.3	▲ 22.0	▲ 15.9
映 画 館	▲ 7.3	3.6	50.9	22.6	1.9	3.7
ホテル・旅館	12.2	27.9	16.0	25.5	5.4	9.1
公衆浴場	6.5	9.9	0.9	2.8	26.4	13.6
クリーニング	▲ 25.3	▲ 12.0	▲ 18.5	▲ 21.2	▲ 26.8	▲ 4.2

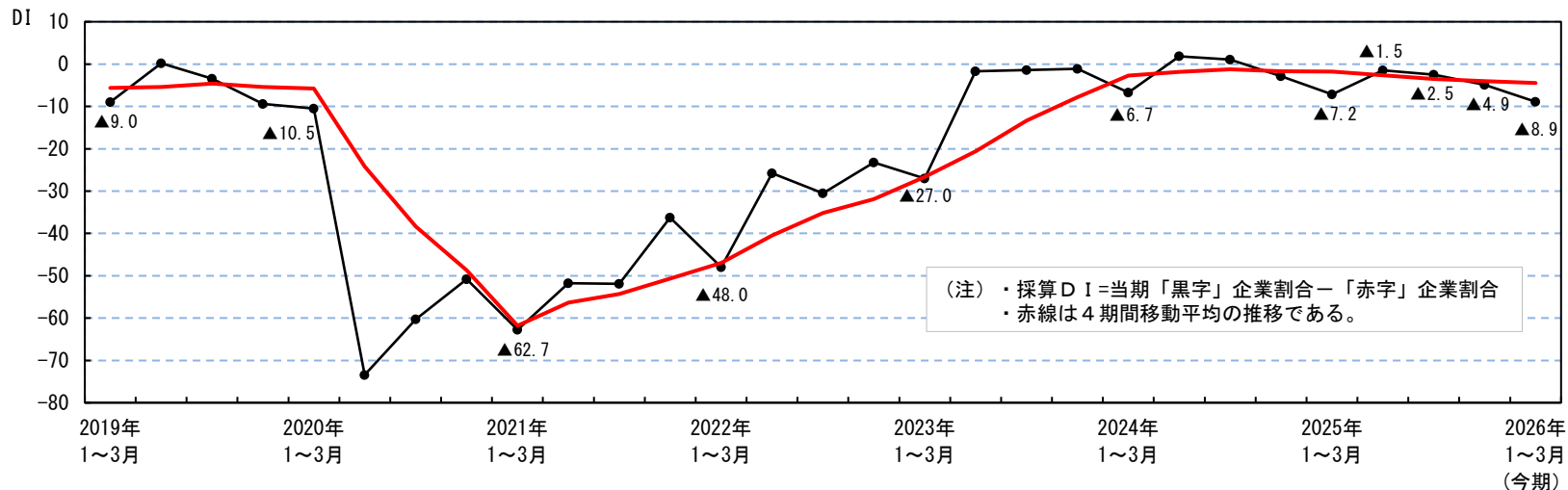
図表6 飲食業 売上DIの推移

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)	2026年 4~6月 (見通し)
飲食業(全体)	▲ 0.5	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 11.9	▲ 11.2	▲ 2.2
そば・うどん	2.2	7.8	11.6	▲ 1.7	▲ 8.5	▲ 4.5
中華料理	4.8	3.9	▲ 3.5	▲ 16.9	▲ 10.1	▲ 6.7
す し	1.1	▲ 15.1	▲ 16.3	▲ 16.9	▲ 9.0	▲ 2.2
料 理	2.4	▲ 14.8	▲ 16.5	▲ 1.5	▲ 21.1	▲ 2.3
喫 茶	▲ 3.9	8.8	6.2	▲ 11.5	▲ 5.5	5.5
社 交	▲ 16.6	▲ 14.7	▲ 11.2	▲ 27.4	▲ 21.5	▲ 18.3
その他飲食	3.5	2.8	4.4	▲ 8.9	▲ 8.2	4.3

3. 採算

○ 採算DIは、前期から4.0ポイント低下し、▲8.9となった。

図表7 採算DIの推移（全業種計）



図表8 業種別 採算DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)
食肉・食鳥肉	16.2	10.8	▲ 3.2	5.1	5.8
水 雪	▲ 14.0	▲ 13.2	38.2	▲ 3.8	▲ 8.9
理 容	0.0	5.0	7.3	0.9	2.9
美 容	▲ 10.4	▲ 6.1	▲ 6.1	▲ 8.3	▲ 11.0
映 画 館	▲ 10.9	1.8	34.5	5.7	5.6
ホテル・旅館	▲ 3.9	11.2	13.3	20.1	▲ 8.6
公衆浴場	9.2	18.0	1.8	9.2	15.5
クリーニング	▲ 29.1	9.0	▲ 11.3	▲ 4.6	▲ 34.7

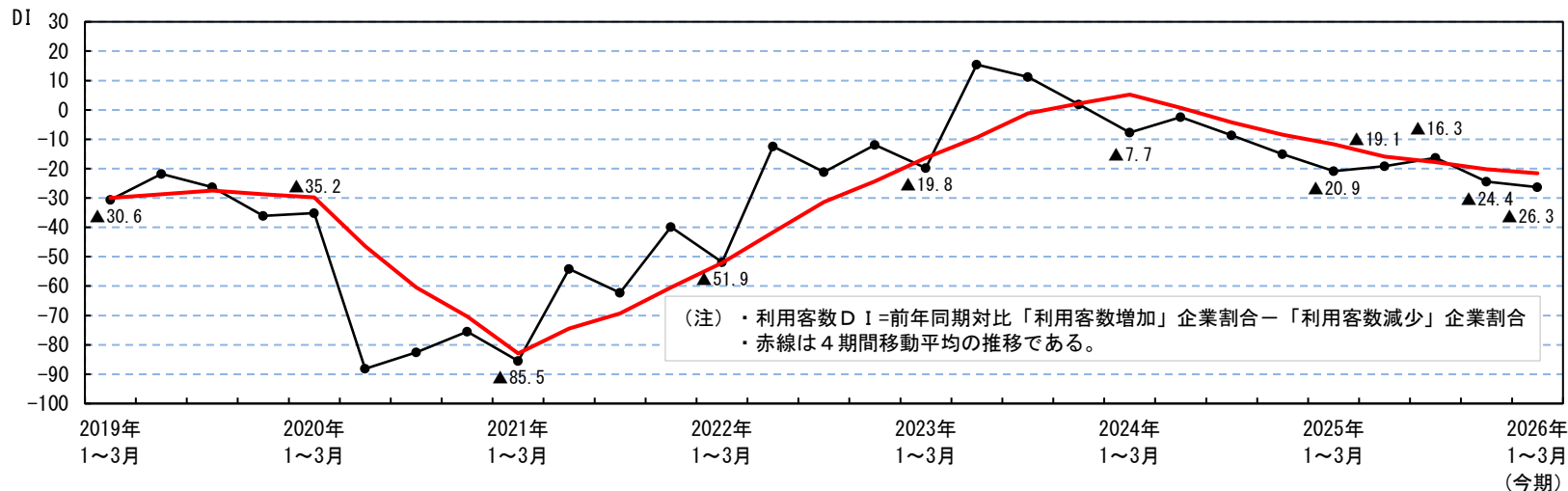
図表9 飲食業 採算DIの推移

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)
飲食業(全体)	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 7.9	▲ 11.4	▲ 11.0
そば・うどん	▲ 0.5	6.1	4.6	3.4	▲ 2.2
中華料理	3.4	▲ 3.9	▲ 1.4	▲ 13.5	▲ 6.0
す し	▲ 12.5	▲ 11.7	▲ 11.8	▲ 12.9	▲ 10.1
料 理	▲ 10.9	▲ 19.4	▲ 19.5	▲ 11.8	▲ 15.0
喫 茶	▲ 14.3	▲ 15.5	▲ 17.0	▲ 20.7	▲ 14.4
社 交	▲ 18.6	▲ 22.9	▲ 20.6	▲ 31.9	▲ 25.7
その他飲食	▲ 5.0	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 4.2	▲ 8.2

4. 利用客数

○ 利用客数DIは、前期から1.9ポイント低下し、▲26.3となった。

図表10 利用客数DIの推移（全業種計）



図表11 業種別 利用客数DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)
食肉・食鳥肉	▲14.9	▲15.3	▲24.5	▲17.1	▲16.2
水 雪	▲12.3	▲20.8	7.3	▲3.8	▲17.9
理 容	▲30.4	▲24.9	▲16.6	▲34.0	▲29.8
美 容	▲34.3	▲29.8	▲29.3	▲35.7	▲36.8
映 画 館	▲5.5	1.8	40.0	20.8	1.9
ホテル・旅館	▲7.2	2.2	▲1.1	9.8	▲12.9
公衆浴場	▲6.5	▲11.7	▲19.1	▲11.9	3.6
クリーニング	▲40.4	▲19.5	▲35.1	▲34.4	▲43.0

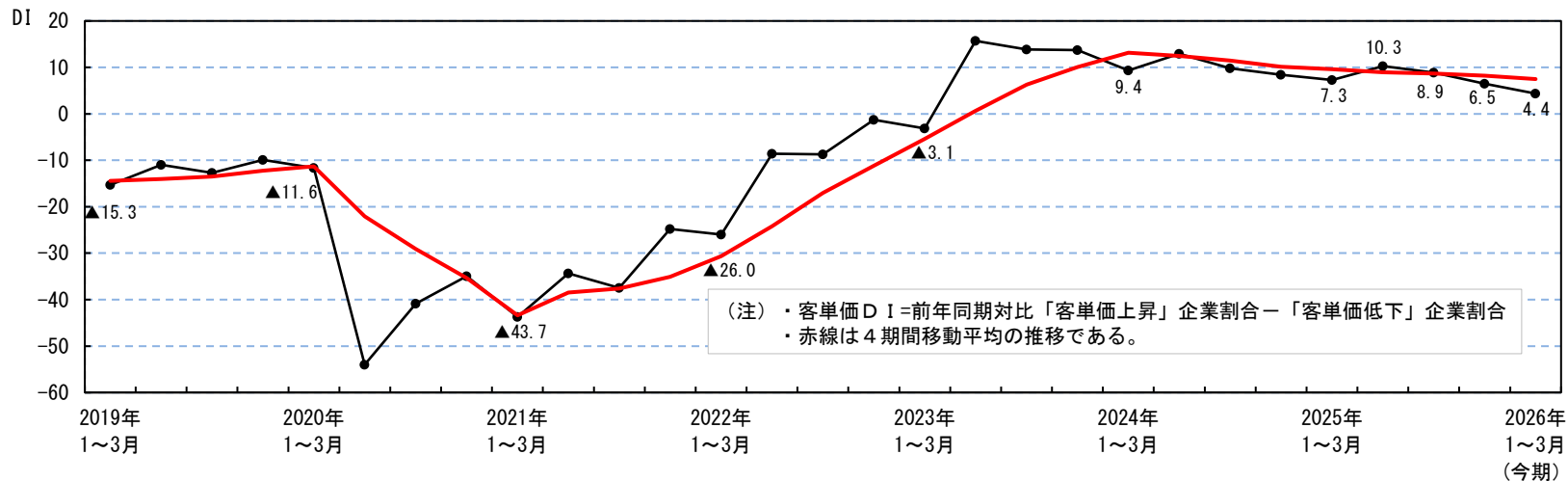
図表12 飲食業 利用客数DIの推移

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)
飲食業(全体)	▲14.6	▲18.4	▲12.5	▲24.8	▲25.5
そば・うどん	▲16.4	▲14.0	▲5.2	▲20.8	▲18.6
中華料理	▲2.7	▲19.7	▲4.9	▲25.0	▲25.5
す し	▲22.2	▲23.5	▲20.2	▲30.3	▲23.0
料 理	▲10.2	▲28.9	▲25.2	▲22.1	▲27.8
喫 茶	▲24.0	▲13.6	▲17.1	▲25.9	▲26.2
社 交	▲23.6	▲23.2	▲18.8	▲33.2	▲34.9
その他飲食	▲8.8	▲14.3	▲7.2	▲21.1	▲24.3

5. 客単価

○ 客単価DIは、前期から2.1ポイント低下し、4.4となった。

図表13 客単価DIの推移（全業種計）



図表14 業種別 客単価DIの推移（飲食業を除く）

凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)
食肉・食鳥肉	▲ 11.7	▲ 7.6	▲ 12.9	0.0	▲ 0.6
水 雪	3.5	0.0	20.0	1.9	▲ 10.7
理 容	▲ 1.2	▲ 3.1	0.7	▲ 5.9	▲ 4.5
美 容	▲ 8.3	0.2	1.5	▲ 4.3	▲ 5.7
映 画 館	20.0	18.2	21.8	15.1	11.1
ホテル・旅館	50.8	45.8	45.7	47.3	23.7
公衆浴場	6.5	20.7	12.7	15.6	16.4
クリーニング	▲ 8.7	0.0	▲ 10.6	▲ 11.6	▲ 17.0

図表15 飲食業 客単価DIの推移

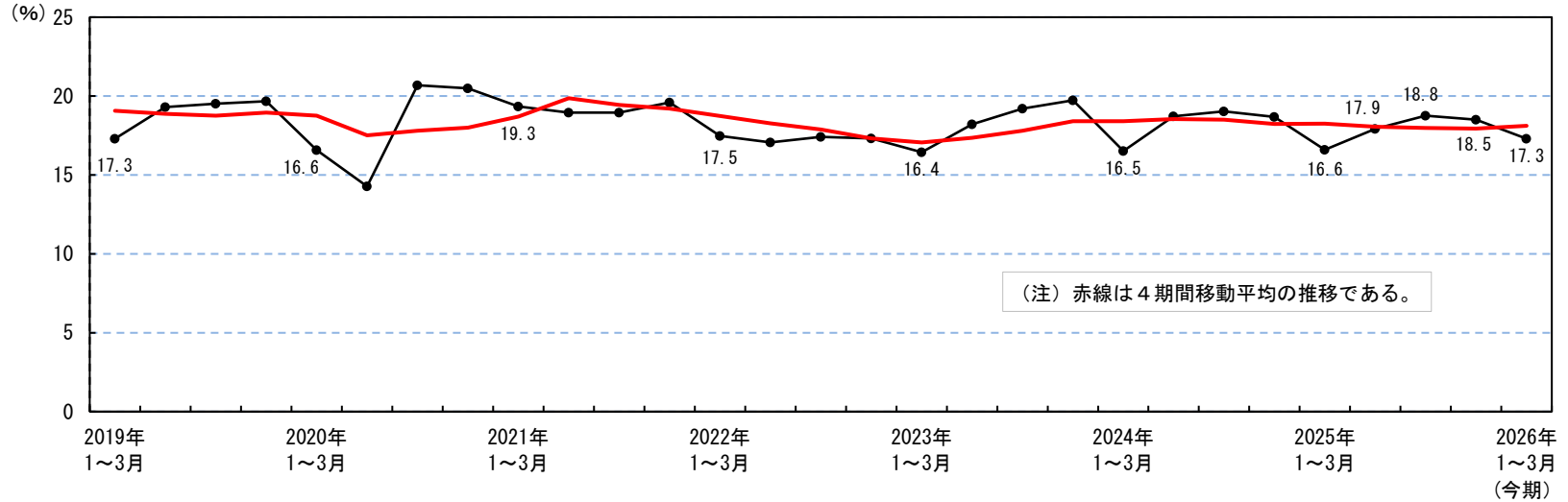
凡例	2025年 1~3月	2025年 4~6月	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月 (今期)
飲食業(全体)	13.9	16.0	13.5	11.5	11.6
そば・うどん	15.8	26.3	26.2	24.3	11.9
中華料理	17.8	15.8	11.1	0.0	10.7
す し	14.8	17.3	12.9	8.4	18.0
料 理	17.3	19.5	16.5	21.3	20.3
喫 茶	7.8	13.6	7.5	13.7	16.6
社 交	1.5	▲ 1.1	0.5	▲ 6.8	▲ 2.7
その他飲食	18.2	18.4	16.3	15.7	11.1

II 設備投資の動向

1. 設備投資の実施状況

○ 今期（2026年1～3月）に設備投資を行った企業の割合は、前期から1.2ポイント低下し、17.3%となった。

図表16 設備投資実施割合の推移（全業種計）



図表17 業種別 設備投資実施割合の推移（飲食業を除く） (%)

凡例	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 (今期)
食肉・食鳥肉	29.2	34.4	34.2	32.3	31.8
水 雪	21.1	18.9	12.7	11.5	12.5
理 容	8.0	7.7	10.0	9.7	9.0
美 容	10.2	11.6	9.4	11.5	10.4
映 画 館	32.7	38.2	32.7	37.7	44.4
ホテル・旅館	40.9	45.8	46.3	51.1	50.5
公衆浴場	35.8	45.9	37.8	33.9	30.0
クリーニング	18.1	15.0	20.0	17.4	18.9

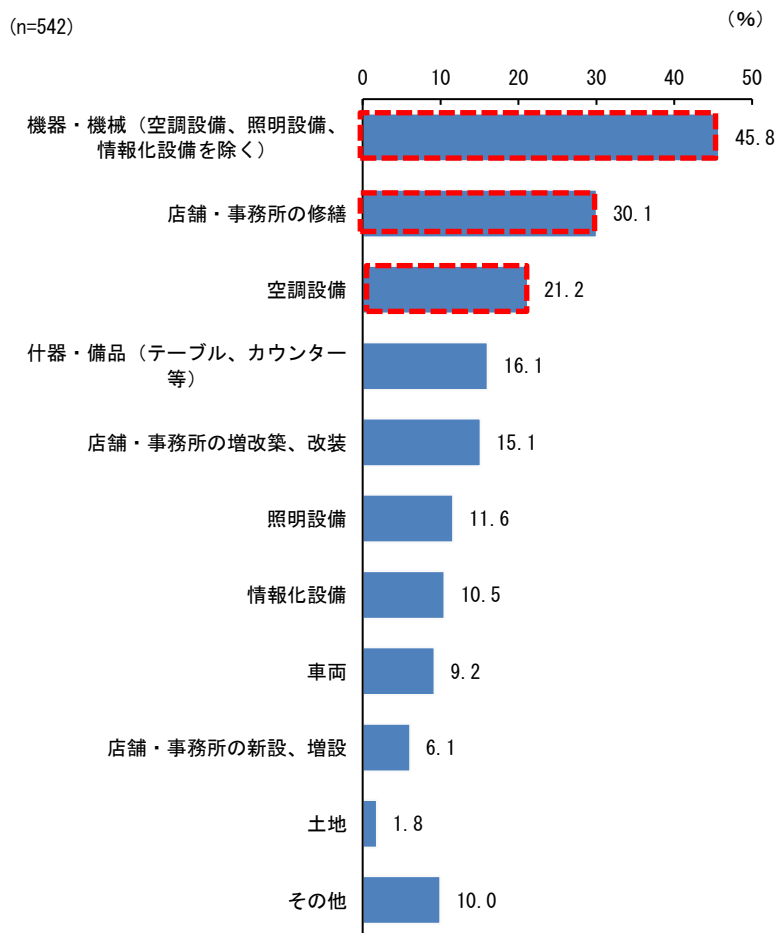
図表18 飲食業 設備投資実施割合の推移 (%)

凡例	2025年 1～3月	2025年 4～6月	2025年 7～9月	2025年 10～12月	2026年 1～3月 (今期)
飲食業(全体)	14.2	15.2	17.0	16.1	13.9
そば・うどん	16.9	15.0	20.1	20.0	15.6
中華料理	15.6	19.1	19.4	13.5	14.1
す し	15.3	16.8	20.2	13.5	10.6
料 理	25.8	23.3	28.9	22.1	21.8
喫 茶	7.8	10.8	8.2	9.3	11.0
社 交	7.0	7.3	6.5	11.0	8.0
その他飲食	14.2	15.9	17.9	19.0	15.6

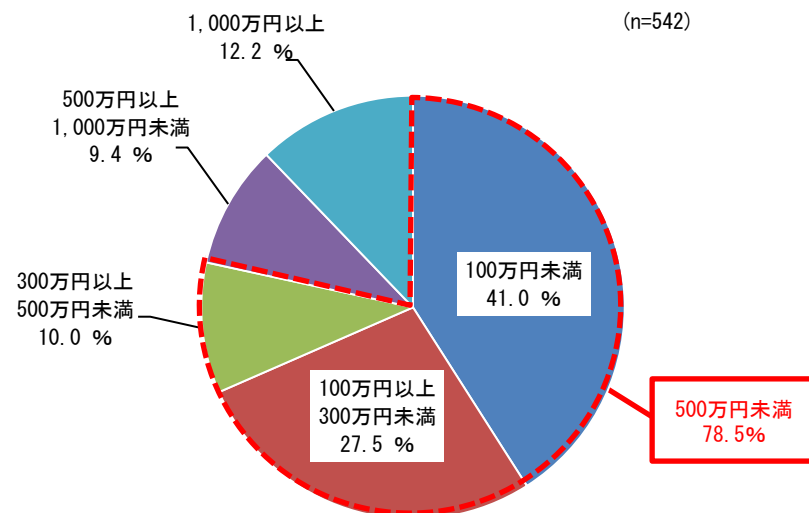
2. 設備投資の内容、設備投資金額、来期の設備投資計画

- 今期（2026年1～3月）の設備投資の内容は、「機器・機械（空調設備、照明設備、情報化設備を除く）」が45.8%と最も多く、次いで、「店舗・事務所の修繕」（30.1%）、「空調設備」（21.2%）の順となった。
- 今期の設備投資金額は、500万円未満が全体の約8割を占めた。
- 来期（2026年4～6月）の設備投資計画については、「実施予定あり」が14.0%となった。

図表19 設備投資の内容
(全業種計、複数回答(金額の大きい順に3つ以内))



図表20 設備投資金額（全業種計）



図表21 業種別 来期の設備投資実施予定割合（飲食業を除く） (%)

凡例	2026年 4～6月期の予定 (%)
全業種計	14.0
食肉・食鳥肉	24.7
氷雪	7.1
理容	8.8
美容	9.5
映画館	31.5
ホテル・旅館	36.6
公衆浴場	30.9
クリーニング	10.2

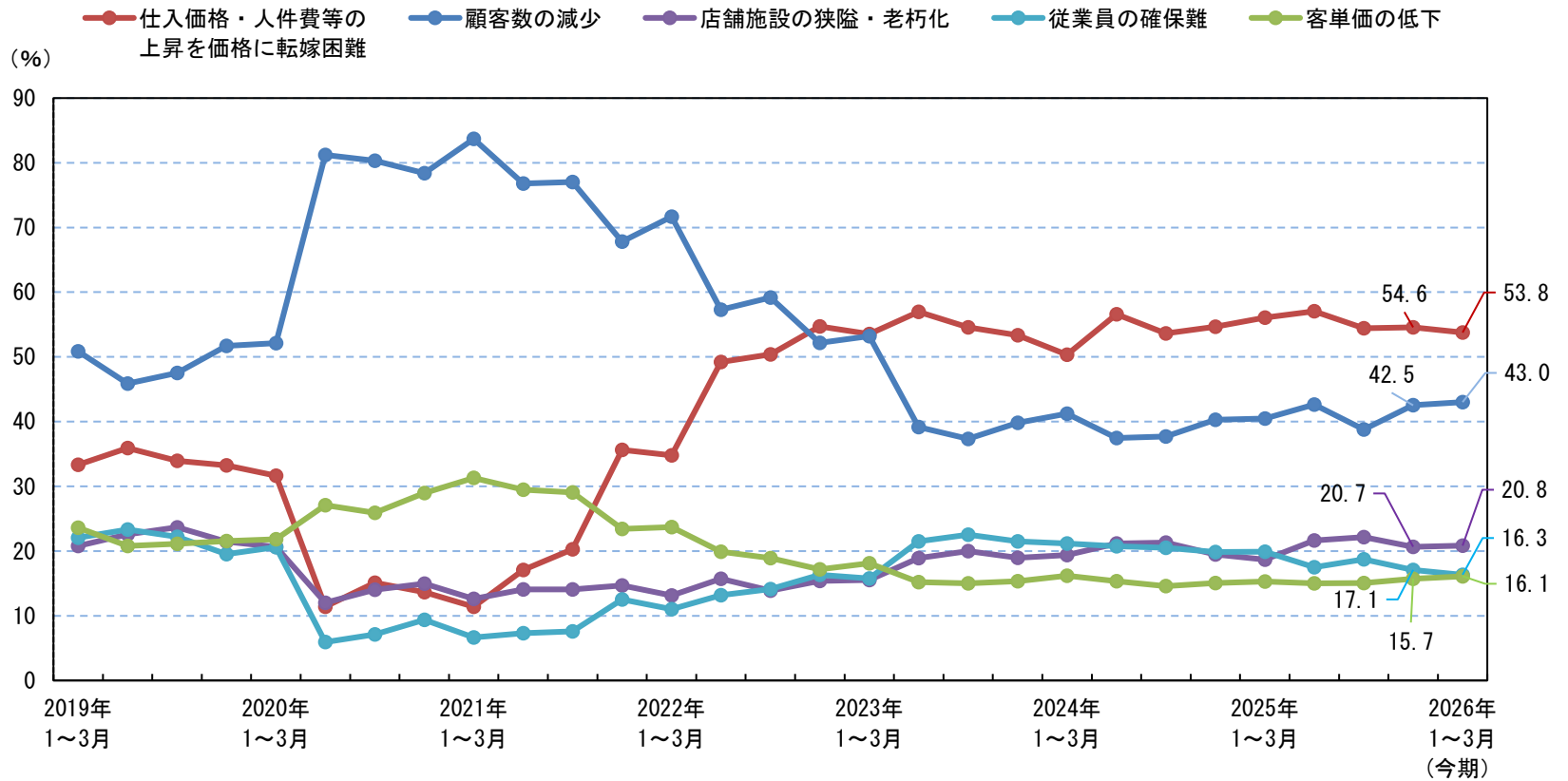
図表22 飲食業 来期の設備投資実施予定割合 (%)

凡例	2026年 4～6月期の予定 (%)
飲食業(全体)	11.9
そば・うどん	15.6
中華料理	12.8
すし	10.6
料理	21.8
喫茶	4.8
社交	7.5
その他飲食	11.9

Ⅲ 経営上の問題点

○ 経営上の問題点は、「仕入価格・人件費等の上昇を価格に転嫁困難」が53.8%と最も多く、次いで、「顧客数の減少」(43.0%)、「店舗施設の狭隘・老朽化」(20.8%)の順となった。

図表23 主な経営上の問題点の推移（全業種計、複数回答（2つ以内））



図表24 業種別 主な経営上の問題点（2026年1～3月）

(%)

項目	仕入価格・人件費等の 上昇を価格に転嫁困難	顧客数の減少	店舗施設の狭隘・老朽化	従業員の確保難	客単価の低下	後継者難	事業資金借入難	その他	特に問題なし
全業種計	53.8	43.0	20.8	16.3	16.1	6.2	2.9	4.9	7.1
飲食業(全体)	68.4	37.6	15.7	19.4	12.1	6.3	3.8	4.3	5.0
そば・うどん	70.9	23.5	20.7	23.5	13.4	10.1	1.1	2.2	6.1
中華料理	71.8	26.2	26.2	14.1	13.4	9.4	4.0	5.4	4.7
すし	68.2	33.0	17.3	18.4	10.1	6.1	3.4	3.9	8.4
料理	66.2	42.1	24.1	24.1	6.0	6.0	6.0	3.8	2.3
喫茶	72.6	39.7	15.1	14.4	8.2	6.2	6.2	4.8	3.4
社交	59.4	62.6	5.3	21.4	13.4	4.3	2.7	5.3	3.2
その他飲食	69.3	36.6	11.9	19.5	14.5	4.8	3.9	4.5	5.4
食肉・食鳥肉	68.2	29.2	22.7	24.0	17.5	6.5	2.6	1.9	3.9
氷雪	32.1	42.9	14.3	23.2	23.2	14.3	1.8	5.4	10.7
理容	29.3	51.7	19.0	8.8	21.2	6.4	1.7	6.9	14.8
美容	35.9	58.4	15.9	10.6	21.1	5.7	2.6	5.9	9.5
映画館	37.0	40.7	44.4	18.5	7.4	3.7	1.9	3.7	9.3
ホテル・旅館	58.1	27.4	44.6	29.6	11.3	4.3	2.7	3.8	2.7
公衆浴場	45.5	27.3	59.1	10.0	4.5	10.0	2.7	9.1	8.2
クリーニング	44.2	58.1	22.6	8.3	28.7	4.5	1.5	4.2	5.7

(注) 複数回答（2つ以内）のため合計は100を超える。

IV 業況判断理由

今期：2026年1～3月 来期：2026年4～6月

(1) そば・うどん

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	愛媛県	客数は多少増えているが、仕入価格や人件費の上昇の影響もあり、業況は不変。
	悪化	神奈川県	物価高騰により消費者が外食を控える動きが顕著であり、来客数が減少している。
来期	不変	大阪府	中国人観光客は減少傾向だが、それ以外の国の観光客に変化はない。業況は今期と変わらないだろう。
	悪化	秋田県	仕入価格の上昇や地域の人口減少など、マイナス要素が多いため悪化する見通し。

(2) 中華料理

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	福岡県	値上げしたため売上は増加したが、人件費や仕入価格が上昇しているため、業況は不変と判断した。
	悪化	福井県	物価高騰の影響で消費者の節約志向が高まっていることに加え、雪など悪天候の影響もあり来店客数は減少した。光熱費や駐車場の除雪にかかる費用など、経費も増加し利益を圧迫している。
来期	不変	兵庫県	常連客の利用が多いため、業況は来期も変わらないだろう。
	悪化	鹿児島県	仕入価格の上昇分を販売価格になかなか転嫁できていない。スタッフ不足と人件費の上昇もあり、厳しい状況が続く見通し。

(3) すし

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	北海道	インバウンド客が引き続き堅調で売上は増加したが、仕入価格の上昇が利益を圧迫している。総合的には現状維持。
	悪化	福島県	イクラなどの仕入価格が昨年比で約3倍にまで跳ね上がり、利益率が悪化した。
来期	不変	岐阜県	固定客が決まった頻度で来店している。また、ランチでは新規客が増加傾向にある。
	悪化	石川県	仕入価格は今後も上昇する見通しだが、今以上に価格転嫁することは難しい。

(4) 料理

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	宮城県	客数は増えたものの、仕入価格や光熱費の上昇により利益は変わらない。
	悪化	広島県	個人消費の冷え込みにより客数が減少し、客単価も下がっている。
来期	好転	愛媛県	お花見シーズンのテイクアウト需要に期待している。
	悪化	秋田県	熊の出没が続いている上に、光熱費の高止まりや、仕入価格・人件費の上昇の影響で、業況は悪化するだろう。

(5) 喫茶

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	徳島県	売上は増加しているものの仕入価格の上昇分を反映した程度に留まっており、好転とはいいがたい状況。
	悪化	京都府	仕入価格の上昇により値上げせざるを得ない状況。賃金も同様に上昇しており、利益の確保が困難。また、インバウンド客が減少傾向にある。
来期	好転	大阪府	客数が増加傾向にあり、仕入価格の上昇をカバーできる見通し。
	悪化	栃木県	物価高騰が続いている上に、消費者の賃金は思うように上がっていない。好転要因が思い当たらない。

(6) 社交

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	青森県	前年より業況は好転したが、昨年12月の地震の影響で想定していたほど売上は伸びなかった。
	悪化	三重県	会社関係の団体予約が少なく、売上はやや悪化。特に平日の来店客数が減少した。
来期	不変	鹿児島県	物価高騰の影響で新規客は減少する見通しだが、常連客の来店は維持できると考え、不変とした。
	悪化	鳥取県	円安の影響で仕入価格が上昇しているが、メニューを値上げできる状況になく、客数が増える見込みもない。

(7) その他飲食

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	福岡県	値上げを実施したが客数は変わらなかったため、値上げ分の売上が増加した。
	悪化	岩手県	売上高は前年と同水準だが、仕入価格と人件費の上昇が著しく、利益は減少した。
来期	好転	群馬県	来期は人の動きが盛んになることから、売上増加が期待できる。
	悪化	兵庫県	仕入価格や水道光熱費の上昇が続いており、先行きは厳しい。

(8) 食肉

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	岡山県	仕入価格の上昇分を一部価格転嫁したが、品質を維持することで顧客の理解を得られ、売上は前年並を維持できた。
	悪化	山形県	物価高騰の影響で消費者の購買意欲が停滞している。卸売部門においても、飲食店向けの販売量が減少し、業況は悪化した。
来期	不変	埼玉県	お客さまの口コミで客数は増えているが、客単価が減少傾向にある。
	悪化	長崎県	家畜の伝染病による食肉の輸入制限や円安による仕入価格の上昇に大きく影響を受けている一方で、価格転嫁は容易ではない。

(9) 食鳥肉

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	大阪府	鶏肉の相場が安定傾向にある。また、年末年始は売上が好調だった。
	悪化	香川県	仕入価格の高止まりと飼料価格の上昇により利益率が下がった。
来期	不変	福岡県	値上げを検討しているが大幅な値上げは難しいため、業況は大きく変わらないだろう。
	悪化	岡山県	今後も食料品等の物価高騰が続くと予想されるため、消費者の購買意欲が低下する見込み。

(10) 氷雪

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	東京都	取引先から一時的に需要が増えたが、注文が減少した先もあり、総合的には現状維持。
	悪化	神奈川県	年始に休む飲食店が増えたため、業況が悪化した。
来期	不変	宮崎県	電気料金や人件費等のコスト上昇分を価格転嫁したものの、売上は大きな変化はないだろう。
	悪化	東京都	悪天候やイベントの開催の減少が売上に影響するおそれがある。

(11) 理容

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	大阪府	固定客が中心である。新規客を増やしたいが、人手不足により現状維持が精いっぱい。
	悪化	山形県	お客さまの高齢化により、来店客数が年々減少し、業況が悪化している。
来期	好転	山梨県	来期は新年度が始まり気温も暖くなるため、カットの頻度が増えるだろう。
	悪化	岐阜県	物価高騰の影響で、高齢者や子育て世代の利用がじわじわと減少している。

(12) 美容

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	大分県	料金改定を実施し売上は順調に推移してきたが、客数が減少傾向にある。
	悪化	香川県	既存客の来店サイクルが長くなってきている上に、景気の先行き不安から、失客数が増加した。
来期	好転	福島県	来期はイベントなど外出の機会が増える季節のため、客足の伸びと客単価のアップが見込まれる。
	悪化	京都府	物価高騰により消費者の財布の紐が固い様子で、来店周期が長期化している。

(13) 映画館

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	高知県	昨年から『国宝』、『鬼滅の刃』、『チェンソーマン』などヒット作品が続き、売上が増加した。
	悪化	和歌山県	今期上映の新作映画が軒並み不評で、売上が落ち込んだ。
来期	好転	北海道	来期は話題の作品が公開予定であり、ゴールデンウィークもあるため、好転を期待している。
	不変	愛知県	来期も期待作が控えているが、行楽シーズンでもあるので、今期と大きく変化はないだろう。

(14) ホテル・旅館

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	宮城県	日本人客は減少しているが、インバウンド客が順調に推移し売上をカバーしている。
	悪化	福井県	北陸新幹線延伸開業の賑わいも落ち着き、物価高騰も相まって消費者の支出が減少したと感じている。さらに大雪の影響もあり、予約が入っていない状況。
来期	好転	山梨県	来期は気候も良くなり行楽シーズンとなるので、業況も好転するだろう。
	不変	静岡県	宿泊価格は高水準で推移しており、のびしろは限定的である。一方で、清掃費などのコスト増加が続いていることから、総合的に不変の見通し。

(15) 公衆浴場

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	好転	鳥取県	入浴料金を上げたが客足に影響はなく、売上が増加した。
	悪化	愛知県	入浴料金を上げたことにより売上は確保しているが、水道料金が大幅に上昇し利益を圧迫している。
来期	不変	神奈川県	常連客は高齢化しており減少が見込まれる。新規顧客の増加でどの程度カバーできるか不透明だが、総合的に不変と判断した。
	悪化	京都府	物価高騰の影響で節約志向が高まり、利用回数の減少を見込む。業況は悪化するだろう。

(16) クリーニング

時期	業況	都道府県	判断理由
今期	不変	青森県	記録的な積雪により人の動きが鈍化し全体的に低調だったが、成人式の振袖など一定のクリーニング需要があり、業況は不変。
	悪化	山口県	物価高騰の影響を背景に、消費者からのクリーニング需要が大きく減少した。
来期	好転	長野県	来期は冬物の衣替え需要が期待できる。また、ゴールデンウィークを中心に観光客が増加するため、ホテル関連の受注増加を見込む。
	悪化	岐阜県	物価高騰により消費者の節約志向が高まり、業況が悪化する見通し。